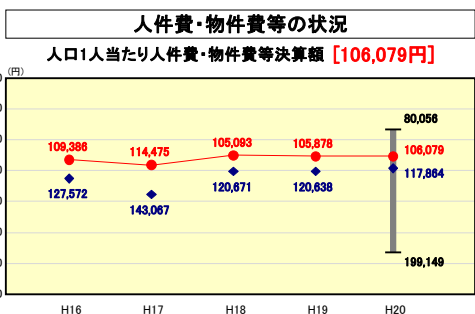
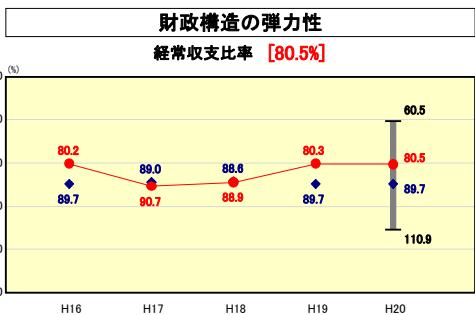
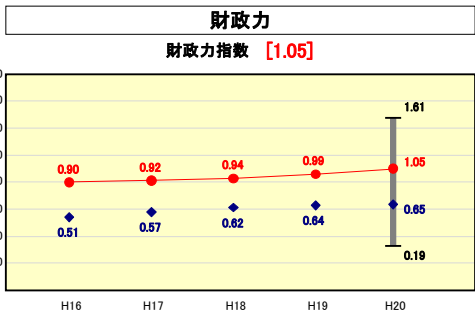


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



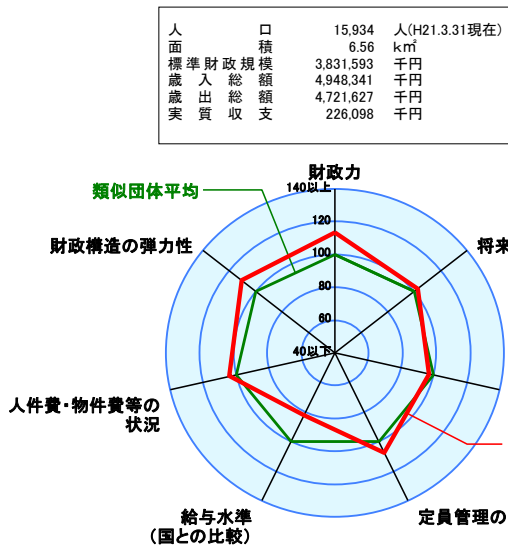
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

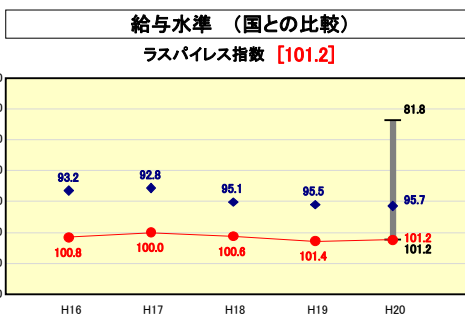
【財政力指数】 財政力指数は、平成16年度以降、常に上昇を続けており、開発による人口の増加や企業誘致の成果により地方税収入が増えたことで、平成20年度は1.05と平成19年度と比較して0.06ポイント上昇している。自主財源の確保にともない、平成20年度は普通交付税は不交付となった。

【経常収支比率】 歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 人口1人当たり決算額については、県市町村平均を下回り、平成16年度以降、全国市町村平均を常に下回っている。

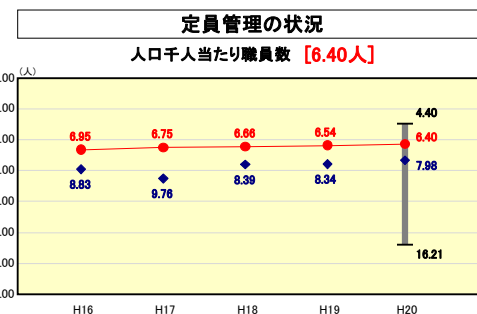
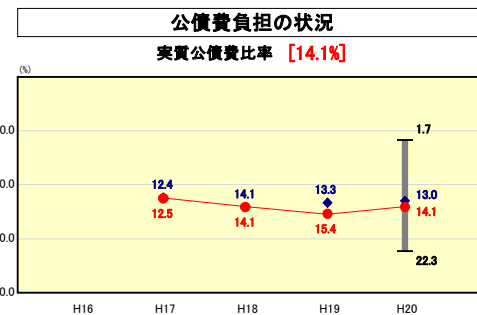
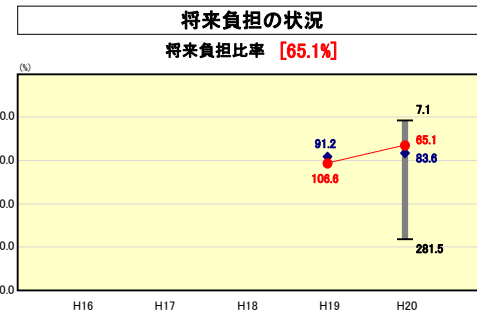


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



【将来負担比率】 起債抑制方針や人口増により、類似団体平均、全国市町村平均、県市町村平均いずれも大きく下回っている。平成22年4月に開校する新設小学校建設事業の実施にともない、今後は数値の上昇が予想される。平成21年度末の推計においても類似団体平均、全国市町村平均、県市町村平均いずれも大きく下回る見込である。今後も他事業での起債は抑制し、低水準の維持に努める。

【実質公債費比率】 平成17年度から4年連続同水準で推移しており、平成20年度は14.1ポイントで前年度と比較して1.3ポイント減少した。公営企業会計分は償還終了案件がまだ少ないため、微増の傾向を示しているが、普通会計分は今後減少傾向となる。また、清掃に係る一部事務組合分が平成21年度に終了となるため、その要素だけで3ポイント余りの減少となる見込みである。今後も引き続き、新規起債の抑制に努める。



【人口千人当たり職員数】 従前より取り組んでいる職員採用抑制方針により、全国市町村平均、類似団体平均を下回っている。地方分権や人口の増加に伴う新たな行政ニーズへの対応があり、安易な職員削減は困難だが、集中改革プランにより、平成22年4月には、平成17年4月1日現在より1.7%程度の削減を図ることを目標とする。

【ラスパイレス指数】 地域手当の見直しの遅れにより、全国町村平均を大きく上回っており、見直しが必要であったため、平成21年度に地域手当の削減を実施しており、平成22年度においても、更なる削減を予定している。